

政策調査情報 連合北海道 政策道民運動局

男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府・平成16年11月調査)

1 男女の地位に関する意識について

(1) 各分野の男女の地位の平等感

次のそれぞれの分野で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」と答えた者の割合が、「学校教育の場」で66.8%、「家庭生活」で39.9%、「法律や制度の上」で39.3%、「職場」で25.0%、「政治の場」で19.7%、「社会通念・慣習・しきたりなど」で17.2%となっている。

ア 家庭生活における男女の地位の平等感

家庭生活上で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が49.3%（「男性の方が非常に優遇されている」10.8%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」38.5%）、「平等」と答えた者の割合が39.9%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が8.2%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」6.7%+「女性の方が非常に優遇されている」1.4%）となっている。

性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は女性で、「平等」と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

イ 職場における男女の地位の平等感

職場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が59.5%（「男性の方が非常に優遇されている」16.7%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」42.7%）、「平等」と答えた者の割合が25.0%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が4.2%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」3.7%+

「女性の方が非常に優遇されている」0.5%）となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が11.3%となっている。

ウ 学校教育の場における男女の地位の平等感

学校教育の場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が13.6%（「男性の方が非常に優遇されている」2.3%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」11.4%）、「平等」と答えた者の割合が66.8%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が3.6%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」3.1%+「女性の方が非常に優遇されている」0.4%）となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が16.0%となっている。

前回の調査結果（平成14年7月調査をいう、以下同じ）と比較して見ると、「平等」（63.1% 66.8%）と答えた者の割合が上昇している。

エ 政治の場における男女の地位の平等感

政治の場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が72.0%（「男性の方が非常に優遇されている」30.9%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」41.0%）、「平等」と答えた者の割合が19.7%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が1.3%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」1.1%+「女性の方が非常に優遇されている」0.2%）となっている。

オ 法律や制度の上での男女の地位の平等感

法律や制度の上で男女の地位は平等にな

っていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が46.1%（「男性の方が非常に優遇されている」11.7%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」34.4%）、「平等」と答えた者の割合が39.3%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が5.1%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」4.3%+「女性の方が非常に優遇されている」0.8%）となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、「平等」（36.0%→39.3%）と答えた者の割合が上昇している。

カ 社会通念・慣習・しきたりなどにおける男女の地位の平等感

社会通念・慣習・しきたりなどにおける男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が74.7%（「男性の方が非常に優遇されている」24.1%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」50.6%）、「平等」と答えた者の割合が17.2%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が3.3%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」2.9%+「女性の方が非常に優遇されている」0.3%）となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、大きな変化は見られない。

(2) 社会全体における男女の地位の平等感

社会全体でみた場合には、男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が73.9%（「男性の方が非常に優遇されている」12.7%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」61.2%）、「平等」と答えた者の割合が20.1%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が3.8%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」3.6%+「女性の方が非常に優遇されている」0.2%）となっている。

(3) 男女があらゆる分野で平等になるために重要なこと

今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために最も重要と思うことは何か聞いたところ、「法律や制度の上での見直しを行い、女性差別につながるものを改めること」と答えた者の割合が13.2%、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」と答えた者の割合が28.6%、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」と答えた者の割合が22.9%、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」と答えた者の割合が14.6%、「政府や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること」と答えた者の割合が10.7%となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」（24.3%→28.6%）と答えた者の割合が上昇し、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」（26.9%→22.9%）と答えた者の割合が低下している。

2 女性の社会進出に関する意識について

(1) 女性の社会進出のための積極的改善措置について

女性があまり進出していない分野に女性の進出を進めていくために、どのような措置をとるのがよいと思うか聞いたところ、「企業などが自主的に、女性社員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性社員の進出を促す計画を策定する」を挙げた者の割合が34.9%と最も高く、以下、「国や地方自治体が自主的に、女性職員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性職員の進出を促す計画を策定する」（29.0%）、「国や地方自治体が、職員の採用や管理職への登用などで女性の数や比率を定める割当制（クォータ）を設けるようにする」（23.6%）などの順となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が14.9%となっている。（複数回答、上位3

項目)

平成 12 年 2 月の調査結果と比較して見ると、「国や地方自治体が、職員の採用や管理職への登用などで女性の数や比率を定める割当制(クォータ)を設けるようにする」(20.0% 23.6%)を挙げた者の割合が上昇している。

(2) 女性が職業をもつことについての考え

一般的に女性が職業をもつことについて、どう考えるか聞いたところ、「女性は職業をもたない方がよい」と答えた者の割合が 2.7%、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」と答えた者の割合が 6.7%、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」と答えた者の割合が 10.2%、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた者の割合が 40.4%、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた者の割合が 34.9%となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」(37.6% 40.4%)と答えた者の割合が上昇している。

都市規模別に見ると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた者の割合は町村で高くなっている。

3 家庭生活等に関する意識等について

(1) 結婚観、家庭観等に関する意識
結婚、家庭、離婚についての考え方を聞いた結果は、以下のとおりである。

1) 結婚について

ア 結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもどちらでもよいか

結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもどちらでもよいか聞いたところ、「賛成」とする者の割合が 68.0% (「賛成」44.5% + 「どちらかといえば賛成」23.6%)、「反対」とする者の割合が 28.9% (「どちらかといえば反対」16.4% + 「反対」12.5%)となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、「賛

成」(72.2% 68.0%)とする者の割合が低下し、「反対」(24.4% 28.9%)とする者の割合が上昇している。

2) 家庭について

ア 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか

夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか聞いたところ、「賛成」とする者の割合が 45.2% (「賛成」12.7% + 「どちらかといえば賛成」32.5%)、「反対」とする者の割合が 48.9% (「どちらかといえば反対」27.4% + 「反対」21.5%)となっている。

イ 女性は結婚したら、自分自身のことより、夫や子どもなど家族を中心に考えて生活した方がよいか

女性は結婚したら、自分自身のことより、夫や子どもなど家族を中心に考えて生活した方がよいか聞いたところ、「賛成」とする者の割合が 52.4% (「賛成」17.6% + 「どちらかといえば賛成」34.7%)、「反対」とする者の割合が 42.6% (「どちらかといえば反対」28.3% + 「反対」14.4%)となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、「賛成」(55.5% 52.4%)とする者の割合が低下し、「反対」(38.7% 42.6%)とする者の割合が上昇している。

ウ 結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はないか

結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はないか聞いたところ、「賛成」とする者の割合が 41.4% (「賛成」20.6% + 「どちらかといえば賛成」20.8%)、「反対」とする者の割合が 51.3% (「どちらかといえば反対」27.2% + 「反対」24.2%)となっている。

3) 離婚について

ア 結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよいか

結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよいか聞いたところ、「賛成」とする者の割合が 51.1% (「賛成」23.2% + 「どちらかといえば賛成」27.8%)、「反対」とする者の割合が 40.1% (「どちらかとい

えば反対」25.8 % + 「反対」14.3 %) となっている。

(2) 家庭における家事分担

結婚している者、結婚していないがパートナーと暮らしている者(2,677人)に次のそれぞれの家事について主に誰が分担しているか聞いたところ、「妻」と答えた者の割合が、「掃除」で77.6%、「食事のしたく」で87.4%、「食後の後かたづけ、食器洗い」で78.9%となっている。

ア 掃除

結婚している者、結婚していないがパートナーと暮らしている者(2,677人)に掃除について主に誰が分担しているか聞いたところ、「夫」と答えた者の割合が4.0%、「妻」と答えた者の割合が77.6%、「子ども」と答えた者の割合が1.0%、「家族全員」と答えた者の割合が15.4%、「その他の人」と答えた者の割合が2.0%となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、「妻」(82.4% → 77.6%)と答えた者の割合が低下し、「家族全員」(10.2% → 15.4%)と答えた者の割合が上昇している。

イ 食事のしたく

結婚している者、結婚していないがパートナーと暮らしている者(2,677人)に食事のしたくについて主に誰が分担しているか聞いたところ、「夫」と答えた者の割合が1.2%、「妻」と答えた者の割合が87.4%、「子ども」と答えた者の割合が1.4%、「家族全員」と答えた者の割合が7.8%、「その他の人」と答えた者の割合が2.0%となっている。

ウ 食後の後かたづけ、食器洗い

結婚している者、結婚していないがパートナーと暮らしている者(2,677人)に食後の後かたづけ、食器洗いについて主に誰が分担しているか聞いたところ、「夫」と答えた者の割合が3.5%、「妻」と答えた者の割合が78.9%、「子ども」と答えた者の割合が2.0%、「家族全員」と答えた者の割合が13.9%、「その他の人」と答えた者の割合が1.8%となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、「家族全員」(10.9% → 13.9%)と答えた者の割合が上昇している。

(3) 家庭における最終決定者

結婚している者、結婚していないがパートナーと暮らしている者(2,677人)に次のそれぞれについて家庭における最終決定者は誰か聞いたところ、「妻」と答えた者の割合が「家計費管理」で67.1%、「夫」と答えた者の割合が「家庭における全体的な実権」で48.5%となっている。

ア 家計費管理

結婚している者、結婚していないがパートナーと暮らしている者(2,677人)に家計費管理について最終的に決定するのは誰か聞いたところ、「夫」と答えた者の割合が14.1%、「妻」と答えた者の割合が67.1%、「夫婦」と答えた者の割合が15.2%、「家族全員」と答えた者の割合が1.8%、「その他の人」と答えた者の割合が1.8%となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、大きな変化は見られない。

イ 家庭における全体的な実権

結婚している者、結婚していないがパートナーと暮らしている者(2,677人)に家庭における全体的な実権を握っているのは誰か聞いたところ、「夫」と答えた者の割合が48.5%、「妻」と答えた者の割合が22.7%、「夫婦」と答えた者の割合が22.9%、「家族全員」と答えた者の割合が3.0%、「その他の人」と答えた者の割合が2.4%となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、「夫」(55.6% → 48.5%)と答えた者の割合が低下し、「妻」(16.9% → 22.7%)と答えた者の割合が上昇している。

(4) 男女の仕事と、家庭生活や地域活動への望ましい係わり方

仕事と、家庭生活や地域活動について、女性や男性それぞれの係わり方として、望ましいと思う係わり方について聞いた結果は、以下のとおりである。

ア 女性の望ましい係わり方

仕事との関係において、家庭生活または町内会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思うか、女性について聞いたところ、「仕事を優先する」とする者の割合が 25.1 %（「家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念する」3.9 % + 「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」21.2 %）、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」と答えた者の割合が 37.1 %、「家庭生活又は地域活動を優先する」とする者の割合が 31.8 %（「仕事にも携わるが、家庭生活又は地域活動を優先させる」20.6 % + 「仕事よりも、家庭生活又は地域活動に専念する」11.2 %）となっている。

平成 9 年 9 月の調査結果と比較して見ると、「仕事を優先する」（10.5 % → 25.1 %）とする者の割合が上昇し、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」（41.2 % → 37.1 %）、「家庭生活又は地域活動を優先する」（45.0 % → 31.8 %）と答えた者の割合が低下している。

イ 男性の望ましい係わり方

仕事との関係において、家庭生活または町内会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思うか、男性について聞いたところ、「仕事を優先する」とする者の割合が 68.5 %（「家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念する」27.4 % + 「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」41.1 %）、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」と答えた者の割合が 23.1 %、「家庭生活又は地域活動を優先する」とする者の割合が 4.6 %（「仕事にも携わるが、家庭生活又は地域活動を優先させる」3.7 % + 「仕事よりも、家庭生活又は地域活動に専念する」0.9 %）となっている。

平成 9 年 9 月の調査結果と比較して見ると、「仕事を優先する」（62.4 % → 68.5 %）とする者の割合が上昇し、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」（28.2 % → 23.1 %）と答えた者の割合が

低下している。

(5) 現在の家庭生活や地域活動への係わり方

現在の家庭生活や地域活動への係わり方について聞いたところ、「仕事を優先している」とする者の割合が 41.0 %（「家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念している」19.6 % + 「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させている」21.4 %）、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させている」と答えた者の割合が 18.6 %、「家庭生活又は地域活動を優先している」とする者の割合が 32.0 %（「仕事にも携わるが、家庭生活又は地域活動を優先させている」8.2 % + 「仕事よりも、家庭生活又は地域活動に専念している」23.8 %）となっている。

(6) 男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと

今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要か聞いたところ、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」を挙げた者の割合が 57.8 %と最も高く、以下、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」（44.0 %）、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること」（38.2 %）、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」（30.2 %）などの順となっている。（複数回答、上位 4 項目）

4. 男女共同参画社会の形成に関する意識について(略)

以上